

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和5年度食生活・ライフスタイル調査の結果

農林水産省は6月28日、消費者の日常の消費行動、食や農に対する意識、食事の実態等を把握するため、標記調査を実施し、結果を公表。調査は定量調査と写真調査を実施。定量調査は、4,000名を対象にインターネットにより実施。写真調査は、30名を対象として1週間の食事の写真撮影し、メニュー名、材料、食事時間、食料自給率予測値等を回答。定量調査では、食に関して重視していることは、「同じような商品であれば出来るだけ価格が安いこと」、次に「できるだけ日本産の商品であること」と回答した割合が高かった。また、現在の日本農業の課題としては、「食品ロスの削減」、「食料自給率の低下」、「農業従事者の減少・高齢化」の認知度が高い結果となった。写真調査では、対象者の食料自給率の7日間の平均値は40%。夏・冬平均の主食の割合は、「米食」44%、「パン食」16%、「麺類」13%で昨年度より米食の割合が高かった。

## ◆ 令和6年度予算執行調査の結果概要

財務省は6月28日、6年度の予算執行調査27件の調査結果(6月公表分)を公表。このうち、調査対象であった、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の整備等を支援する「鳥獣被害防止総合対策交付金」について、毎年多額の予算措置がなされているにも関わらず被害額につながっていないとして、予算の縮減を含め、予算措置のあり方を抜本的に見直すべきとした。なお、調査結果では、○有害鳥獣の捕獲頭数が鳥獣被害の減少につながっていない。○侵入防止柵の正しい設置・維持管理が行われていない市町村では鳥獣被害の減少が進んでいない。○将来の営農継続を踏まえた侵入防止柵の整備がなされていない。○生息環境管理の実施が低調と指摘。調査結果を受け、農林水産大臣は7年度概算要求に向けて、具体的な交付の仕方や各市町村で取組の見直しが進む方策を検討するとした。

※予算執行調査は、財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組。

## ◆ 令和6年5月有効求人倍率

厚生労働省が6月28日発表した5月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント低下の1.24倍で2ヵ月連続の低下で25ヶ月ぶりの低水準となった。また、岐阜労働局が同日発表した5月の県内の有効求人倍率も、前月から0.01ポイント低下の1.57倍で2ヵ月連続の低下。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とした。

## ◆ 令和5年度税収過去最高を更新

財務省は7月3日、国の5年度の税収が前年度比1.3%増の72兆761億円と4年連続で過去最高を更新したと公表。円安が進み輸出企業を中心に業績が伸びたことなどから法人税は6.2%増の15兆8,606億円、消費税は国内の消費が堅調に

推移し 0.1%増の 23 兆 923 億円、所得税は賃上げの広がりにより給与所得は増加したものの税制度の変更の影響により 2.1%減の 22 兆 530 億円となった。また、相続税は 20.1%増の 3 兆 5,663 億円であった。

### ◆ 令和 6 年 5 月分家計調査報告

総務省は 7 月 5 日、5 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 1.8%減の 290,328 円で 2 カ月ぶりの減少。このうち食料支出額は同 3.1%減の 87,511 円で 2 カ月連続の減少。物価高を背景に食料の支出を抑える傾向が継続した他、円安の影響が進む中、海外旅行等の教養娯楽の消費が減少。

### ◆ 令和 6 年畜産統計

農林水産省は 7 月 9 日、令和 6 年 2 月 1 日現在の畜産統計を公表。乳用牛の飼育戸数は前年対比 5.6%減の 11,900 戸、飼養頭数は同 3.2%減の 1,313 千頭で減少したが、1 戸当たりの飼養頭数は同 2.5%増の 110.3 頭。肉用牛の飼育戸数は同 5.4%減の 2,100 戸、飼養頭数は同 0.6%減の 2,672 千頭で減少したが、1 戸当たりの飼養頭数は同 5.2%増の 73.2 頭。豚の飼育戸数は同 7.1%減の 3,130 戸、飼養頭数は同 1.8%減の 8,798 千頭で減少したが、1 戸当たりの飼養頭数は同 5.8%増の 2,810.9 頭であった。農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料代など生産費の高騰による経営の悪化などが影響し、いずれの畜種においても飼養戸数、飼養頭数が減少する中、1 戸当たりの規模の拡大が進んでおり、この傾向が続いている。なお、採卵鶏においても、飼養戸数は同 3.0%減であったが、飼養羽数は鳥インフルエンザ発生後の再導入が進み同 1.5%増となった。

### ◆ 令和 6 年 6 月生活意識に関するアンケート調査

日本銀行は 7 月 12 日、標記調査の結果を発表。調査は、6 年 5 月 9 日～6 月 4 日に、全国の 20 歳以上の 4,000 人を対象に郵送で行い、郵送又はインターネットで 2,126 人からの有効回答を得た。なお、調査は 3 カ月ごとに行われている。

結果から、1 年前と比べて物価が「上がった」と回答した割合は 95.0%と前回調査からほぼ横ばい。また、1 年後の物価について「上がる」と回答した割合は 87.5%で前回調査より 4.2 ポイント上昇。5 年後の物価も「上がる」と回答した割合は 82.0%と 1.4 ポイント上昇し、食料や日用品等の値上がりが続く中で、今後も物価上昇が続くと考えている人が多い。

### ◆ 令和 5 年産米の 6 月相対取引価格・数量

農林水産省は 7 月 16 日、令和 6 年 6 月の J A などが米を業者に卸した際の相対取引価格・数量を公表。5 年産米の 6 月全銘柄平均は 60kg 当たり 1 万 5,865 円で、5 月よりも 2%、前年同月と比べ 14%高くなり、過去 10 年で最高値となった。猛暑による影響で流通量が少ない中、インバウンドで増加した外食需要が拡大したことが主な要因とみられる。なお、農林水産省が 7 月 30 日に発表した令和 6 年 6 月末時点の主食用米の民間在庫量（速報値）は前年から 41 万 t 減の 156 万 t で統計を取り始めた 1999 年以降で過去最少となった。同省は米の需要量に対する民間在庫量の比率は 22.2%であり、同様の水準は過去にもあったとして、「米の需給は逼迫した状況にはない」としている。

### ◆ 令和6年上半期分貿易統計(速報)

財務省は7月18日、6年上半期分の貿易統計を公表。輸出は、自動車、半導体等製造装置等が増加し、前年同期比8.8%増の51兆5,169億円で7期連続の増加。輸入は、電算機類、航空機類等が増加し、同0.8%増の54兆7,514億円で2期ぶりに増加。貿易収支は、△3兆2,345億円で6期連続の赤字となったが、円安を背景とした輸出額の増加により赤字額は同53.7%減と半減した。なお、食料品輸出額は、日本産水産物の輸入を停止している中国向けの輸出の減少が響き同3.6%減の5,368億円。一方食料品輸入額は同5.0%増の4兆8,224億円となった。

### ◆ 令和6年上半期訪日外客数

日本政府観光局は7月19日、6年上半期(1~6月)の訪日外客数は前年同期比65.9%増の1,777万7,200人だったと公表。過去最高を記録したコロナ禍前の2019年同期の1,663万人を100万人以上上回った。また、6月単月では前年同期比51.2%増の313万6,500人となり4カ月連続で300万人を超え、単月としても過去最高を記録。国別・地域別では、韓国が約70万人と最も多く、中国66万人、台湾57万人、米国30万人、台湾25万人と続き、台湾、米国は単月の最高記録を更新。なお、政府は2030年に訪日外客数6,000万人/年を目指している。

### ◆ 令和5年の外国法人等による農地取得に関する調査

農林水産省は7月19日、5年における外国法人等による農地取得の事例について、市町村農業委員会を通じて調査を行い、取りまとめ結果を公表。外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者による農地取得はゼロ。外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者が議決権を有する法人又は役員となっている法人による農地取得は愛媛県で1社あり0.6ha。また、居住地が日本にある外国人と思われる者による農地取得は219者で60ha、居住地が日本にある外国人と思われる者が議決権を有する法人又は役員となっている法人による農地取得は20社で30haであった。なお、同日に林野庁が公表した5年における居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林取得の事例は、26件で117haであった。

### ◆ 令和6年6月分消費者物価指数

総務省が7月19日公表した6月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.6%上昇の107.8。政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業の値引き単価が縮小したことにより電気代が13.4%上昇したことなどが主な要因。なお、生鮮食品を除く食料品は2.8%上昇したが上昇幅は縮小(5月3.2%→6月2.8%)。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

### ◆ 令和6年度実質国内総生産(GDP)見通し

内閣府は7月19日の経済財政諮問会議で、6年度の実質国内総生産(GDP)成長率は0.9%になるとの見通しを示した。1月に公表した見通しから認証不正による生産・出荷で自動車販売が減りそうだと0.4ポイント引き下げた。また、6年度の消費者物価指数(生鮮食品含む総合)は前年度比2.8%上昇すると見通

しを示した。1月に公表した見通しから円安による輸入物価の押し上げを反映し0.3ポイント引き上げた。

### ◆ 気象庁の3カ月予報

気象庁は7月23日、8月～10月の3カ月予報を発表。平均気温は全国的に高く、降水量は東・西日本太平洋側で平年並みか多くなるとしている。地球温暖化の影響などで、海面水温が高いうえ、日本付近の偏西風が平年より北寄りを流れるため、日本付近は暖かい空気に覆われやすいため残暑は長い見通し。また、農林水産省は猛暑が続いている中で7月に入り2週連続で農作業や畜産・水産作業中に熱中症により救急搬送された人数が100人を超えたとして、作業中の熱中症対策を呼び掛けている。

### ◆ 住民基本台帳に基づく人口動態調査

総務省は7月24日、6年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を公表。国内の日本人は前年から86万1,237人少ない1億2,156万1,801人（対前年比0.7%減）。東京都以外の道府県で減少し過去最大の減少幅となり平成21年をピークに15年連続で減少。一方外国人は32万9,535人多い332万3,374人（同11%増）。新型コロナの影響で3年から2年連続で減少していたが5年から再び増加に転じ過去最大。なお、県内の日本人は前年から2万1,049人少ない190万454人（同1.1%減）で、外国人は前年から6,617人多い67,417人（同10.9%増）。県内の総人口に占める外国人住民の割合は3.43%となり全国で5番目に大きい。

### ◆ 令和6年7月月例経済報告

内閣府は7月25日、7月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、6ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

### ◆ 令和6年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月25日、今年度の地域別最低賃金額（時給）の改定の目安について、全国平均で50円（5年度：43円）引上げ、1,054円とするよう答申を取りまとめた。引上げ額は、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額となる。引上げ額の目安は、経済状況等に応じて全都道府県をA～Cの3ランクに分けて提示されるが、今年度は全ランクとも50円。目安額どおり引き上げられた場合、最高額は東京都の1,163円、最低額は岩手県の943円。岐阜県は1,000円となったが、千円超は8道県増え16都道府県に増加。

### ◆ 県が新型コロナ感染予防のメッセージ

県は7月25日、新型コロナウイルスの感染が広がっているとして、県民に感染

予防を呼びかけるメッセージを出した。例年、夏と冬に感染の波が生じているが、この夏も、全国的に感染が拡大しており、本県においても、6月初旬以降、感染者数が増加し始め、特に7月に入ってから急増している。メッセージでは、[県民の皆様へのお願い]として、定期的な換気、こまめな手洗いや手指消毒、密閉空間や医療機関・高齢者施設等でのマスク着用による感染拡大防止や、体調不良の際はかかりつけ医の受診や積極的な検査、陽性となり医師の処方があった際はコロナ治療薬の服用を呼び掛けている。

#### ◆ 令和5年度の県外からの移住者実績

県は7月29日、5年度の県外からの移住者実績を公表。県外からの移住者数は前年比17.0%増の1,792人で、集計を開始した平成22年度以降、過去最高となった。なお、市町村別移住者数は、高山市262人、大垣市218人、中津川市174人、岐阜市162人、郡上市128人の順に多かった。

#### ◆ 令和6年6月農作物価指数

農林水産省は7月30日、6月の農作物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は120.2で光熱動力等が上昇したものの、飼料、肥料等が低下したことにより、前年同月比は1.2%低下。なお、前月比は0.2%上昇。農産物価格指数は109.9で鶏卵等が低下したものの、果実、野菜等が上昇したことにより、前年同月比は6.8%上昇。なお、前月比は4.7%低下。

#### ◆ 令和6年産米等の作付意向(第3回中間的取組状況)

農林水産省は7月30日、6年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の6月末時点の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、5年産実績と比較すると、増加傾向16県（4月末時点：11県）となり昨年6月末時点での増加傾向2件から大幅に増加した。また、前年並み傾向は18県（同：25県）、減少傾向は13県（同：11県）。なお、本県は、主食用米は4月末時点と同様「前年並み傾向」。戦略作物のうち、加工用米、新市場開拓用米、WCS用稲、備蓄米が「増加傾向」、麦は「前年並み傾向」、大豆、飼料用米は「減少傾向」。

**令和6年8月19日**  
**一般社団法人岐阜県農業会議**

# ぎふ農業会議だより

令和6年8月19日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議7月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問97件、約148千㎡について意見答申ー

農業会議は7月12日、岐阜市・JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、新たに常設審議委員に就任した志田委員から挨拶を頂いた。

続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

7月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	4件	2,745㎡	4件	2,745㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	992㎡	3件	992㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	4件	25,560㎡	4件	25,560㎡
大野町農業委員会	1件	111㎡	2件	2,498㎡	3件	2,609㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,949㎡	3件	1,949㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	19件	18,013.69㎡	19件	18,013.69㎡
羽島市農業委員会	1件	160㎡	3件	1,000㎡	4件	1,160㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	7件	4,066㎡	7件	4,066㎡
郡上市農業委員会	3件	3,022㎡	8件	10,692.96㎡	11件	13,714.96㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	2件	508㎡	3件	2,379㎡	5件	2,887㎡
八百津町農業委員会	1件	487㎡	3件	2,544㎡	4件	3,031㎡
白川町農業委員会	1件	465㎡	1件	1,327㎡	2件	1,792㎡
高山市農業委員会	5件	3,787㎡	13件	15,178.79㎡	18件	18,965.79㎡
飛騨市農業委員会	1件	265㎡	4件	1,450㎡	5件	1,715㎡
計	15件	8,805㎡	77件	90,395.44㎡	92件	99,200.44㎡

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	2件	35,707㎡	0件	0㎡	2件	35,707㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,327㎡	1件	5,327㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,052㎡	1件	4,052㎡

恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,819㎡	1件	3,819㎡
計	2件	35,707㎡	3件	13,198㎡	5件	48,905㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件(27,332.27㎡)、一時転用は6件(70,298㎡)。

#### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。梅雨時期ですが、暑い日が続いており、今年も昨年同様に暑い夏になると予想されております。農作物や家畜への影響も懸念されますが、皆様方には体調に気を付けて頂きたいと思っております。

最初に、共済連の会長は小林様からJA飛騨の志田組合長へ交代され、本日から常設審議委員として出席頂いております。後ほどご挨拶を頂きますので、よろしくお願い致します。

さて、5月の食料・農業・農村基本法の改正に続き、先月14日には、食料供給困難事態対策法などの関連法案も成立しました。このうち、農業委員会の関わりが大きい農地関連法の改正については、食料安全保障の根幹である人と農地の確保を図るため、農振法、農地法では農地の総量確保や適正利用のための措置を強化、基盤法では受け皿となる農地所有適格法人の経営基盤を強化する出資規制の緩和等も行われたところです。現在、改正法の施行に向け、具体的な運用を示す政省令やガイドラインの策定作業が進められていますが、農地の総量確保に向け、地域の状況に応じた柔軟な対応がどの程度できるかなど、注視していく必要があります。

また、政府は6月21日に、来年度の予算編成等、今後の政策の方向性を示す「骨太の方針」を閣議決定したところです。このうち、農業関係では、基本法の改正を受け「初動5年間で農業の構造転換を集中的に進められるよう、本年度中に基本計画を改定し、施策を確実に進めるための体制を確保し、農林水産業の所得の向上を図る」ことが示されました。また、先般の国会での法整備が見送られた「食料の適正な価格形成」に関しては、次期通常国会への提出を目指すことが明記されています。国際的な諸情勢の中で、農政は大きな転換期を迎えており、今後の予算編成や新たな施策の展開に期待するところであります。

なお、6月28日に全国農業会議所の通常総会が開催され、任期満了に伴う役員改選が行われ、私は東海ブロックの代表として理事に就任いたしました。また、総会後の理事会において、会長には栃木県農業会議の國井会長が再任され、副会長、専務理事もそれぞれ再任されましたので、ご承知いただきたいと思います。

本日の情報提供では、県農村振興課の高橋課長補佐兼農地利用係長から「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度の改正について」、説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願い致します。

#### 【情報提供】

(1) 営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度の改正について

(県農村振興課 高橋課長補佐兼農地係長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

### ○本巢市農業委員会 松浦課長補佐

同農業委員会は8月5日、市と連携して担い手の集積や集約の意向を聞くため、真正地区の地域計画策定に係る連携会議を開き、担い手、農業委員・推進委員、土地改良区、JA、県農林事務所など約40名が出席した。

冒頭、市から地域計画のベースとなる人・農地プランの概要、目標地図作成の出発点となる耕作の現況地図を説明し、出席者はエリアごとに6グループに分かれ現況地図の耕作地が合っているかの確認や、集積・集約における課題の整理、担い手間の利用権交換について話し合い、意見を地図に落とし込んだ。

同市は真正、糸貫、本巢南部、本巢北部、根尾の5地区で地域計画策定を進めており、今後、各地区で同様の会議を経た後、地域の幅広い関係者をまじえた協議の場を予定している。

### ○関市農業委員会 ～タブレット研修～ 川合主任

同農業委員会は7月8日、8月7日に農業委員・推進委員のタブレット研修を行った。7月はワンデスクシステム、8月は現地確認アプリの操作方法を研修。研修を踏まえて、今年度の意向調査は紙の地図を廃止し、タブレットで閲覧・入力する。また、今後は活動記録簿についてもタブレットでの入力へ移行していく予定だ。

## ◆ 食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律に関するWeb説明会の開催について

全国農業会議所主催で7月2日（火）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から山田事務局長が参加した。

項目として、(1)令和6年改正農振法等について (2)農業経営発展計画制度について説明があり、質疑応答が行われた。

なお、法案施行日は公布の日(令和6年6月21日)から1年以内とされており、関連政省令は秋頃にパブリックコメント・公布を予定。また、農用地等の確保等に関する基本指針については、「国と地方の協議の場」における協議を経て、令和7年中に策定予定。

## ◆ 令和6年度情報事業東海・近畿ブロック会議に出席

全国農業会議所主催で7月3・4日（水・木）、三重県・松坂フレックスホテルで開催された標記会議に全体で26名参加し、本会議から山田事務局長、川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「新聞事業は委員皆購読と普及拡大の基本方針の下に推進する。また、出版事業は委員会改選の翌年で厳しい面あるが、情報提供等に有効に活用してほしい」との主催者挨拶があった。



続いて、(1)全国農業新聞関係について (2)全国農業図書関係について、を項目として、全国農業会議所からの情報提供、各県からの取組状況の報告を行い、今後の対応等について意見交換をした。

## ◆ 経営構造改善推進事業推進 現地支援会議の開催

農業会議主催で7月5日(金)郡上市・白鳥創造館、また7月26日(金)美濃市防災中央コミュニティーセンターで標記会議を開催した。7月5日の郡上市では12名、7月26日の美濃市では11名が参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

補助事業を活用して整備した農産物直売所の事業計画目標を達成するための方策について、経営コンサルタント等の専門家と農産物直売所の運営組織、施設の整備主体である市、事業関係者である農林事務所や県農村振興課とで検討を行った。イベントによる販売額の向上、月ごとの売り上げ管理、農産物の仕入販売の増などの意見が出た。

## ◆ 岐阜いちご生産者研究大会に出席

岐阜県園芸特産振興会、全国農業協同組合連合会岐阜県本部主催で7月12日(金)、神戸町中央公民館で開催された標記大会に全体で150名参加し、本会議から富田主幹が代理出席した。

冒頭、全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会・岐阜県園芸特産振興会 山内会長からの主催者挨拶に続き、開催地の神戸町 藤井町長から歓迎の言葉があった。

続いて、第49回岐阜県いちご共進会表彰式があり、岐阜県農業会議会長賞を福井伸治氏へ富田主幹から代理授与した。

その後、岐阜県農政部 足立部長から激励の言葉、東海農政局園芸特産課 橋本課長、岐阜県議会 国枝農林委員会委員長、名古屋青果 星山取締役から来賓祝辞があった。

最後に、「いちご栽培における高温対策等について」をテーマに全国農業協同組合連合会岐阜県本部等から報告があり、大会決議の採択が行われた。

## ◆ 東海・近畿ブロック稲作経営者会議会長・事務局会議に出席

東海・近畿ブロック稲作経営者会議主催で7月16日(火)、名古屋市・東急ホテルで開催された標記会議に全体で14名参加し、本県からは本県稲作経営者会議の中島会長、当会議からは伊藤係長が出席した。

冒頭、東海・近畿ブロック稲作経営者会議 久保田会長(滋賀県会長)から「ブロック内の会長会議を初めて開催した。会長会議運営等について活発な発言をお願いしたい」との主宰者挨拶があった。

項目として、(1)ブロック会長会議の開催趣旨等について (2)全国稲作経営者会議のブロック役員を選出について (3)ブロックの行事運営等について、検討した。

## ◆ 「食料・農業・農村基本法改正法等に関する地方説明会」に参加

農林水産省主催で7月17日（水）、AP名古屋及びWeb形式で開催された標記説明会に、全体で約500名が参加し、本会議から山田事務局長がWeb参加した。

冒頭、東海農政局 秋葉局長から「四半世紀ぶりに基本法が改正され、関連3法も成立。人口減少の中で農業従事者も減少し、農村環境は急激に変化する。変わっていく環境下で何をしていくかを考える機会にしてほしい。頂いた意見は今後の施策に反映したい」との挨拶があった。

その後、山口総括審議官他から食料・農業・農村基本法改正法及び関連3法（食料供給困難事態対策法、農振法等改正法、スマート農業技術活用促進法）について説明があり、質疑応答が行われた。

## ◆ 第2回地域計画の策定に向けた人材養成研修会の開催

県・農畜産公社・農業会議主催で7月18日（木）、岐阜県庁で開催した標記研修会に関係者全体で56名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

今回の研修会では、地方考夢員@研究所長で全国農業会議所専門相談員の澤畑佳夫氏を講師に招き、午前中に講演、午後はグループワークを行った。講演では、「思いをカタチに出来る農業みらい座談会の開き方」と題して、地域計画策定に向けては、農業者等の関係者全員が思いや考えを出せる座談会が必要であるとし、座談会の雰囲気づくりや進め方について、ご自身の活動経験を紹介しつつ助言等を頂いた。また、グループワークでは、参加者が5名程のグループに分かれ、10年後の岐阜県農業の将来像をテーマに模擬座談会を体験するなど合意形成の手法を学んだ。



グループワークの様子

## ◆ 農業者年金加入推進特別研修会の開催

岐阜県農業会議主催で7月19日（金）、長良川国際会議場で開催した標記研修会に全体で33名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、JA岐阜中央会 北川センター長より「将来の備えの大切さを知っていただくためにも周知を徹底していただきたい」、山田事務局長より「優れた制度であることを理解し、事務局と連携しながら戸別訪問等行っていただきたい」と主催者挨拶があった。

続いて、農業者年金制度のDVD「農業者年金加入のすすめ」、「みんなで農業者年金を広めよう」を視聴後、JA岐阜中央会 徳重担当から補足説明を行い、農業者

年金基金理事 山村勝廣氏から「農業者年金の特徴について」と題して、制度の成り立ちや加入推進活動について説明があった。

その後、川合主任から「岐阜県の加入推進取り組み方針について」、説明した。

最後に、「戸別訪問で使う口説き文句を作ろう」をテーマにグループディスカッションを行った。



グループディスカッションの様子

## ◆ 岐阜県農業法人協会第9回テーマ別農業経営研修会に出席

岐阜県農業法人協会主催で7月23日（火）、Web形式で開催された標記研修会に21名が参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、森会長から「日本農業法人協会総会で、本日の企業のサービス説明を受けた。ほ場の情報が簡単にとれ、農業経営に役立つと感じ、本日詳細な話を聞き活用を考えたい」との主催者挨拶があった。今回のテーマは「経営戦略」であり、BASFジャパン株式会社アグロソリューション事業部より「経営・営農計画への衛星画像の活用」と題し、XARVIO<sup>®</sup>（ザルビオ）による衛星画像を活用したほ場管理方法等への紹介が行われた。

## ◆ 農用地利用集積等促進計画の意見交換会に出席

東海農政局主催で7月24日（水）、シンクタンク庁舎で開催された標記会議に10名が参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

東海農政局農地政策推進課において、岐阜県内の地域計画策定後の促進計画への対応状況を把握したいとして開催され、局、農畜産公社、農業会議で意見交換を行った。また、併せて農地中間管理事業に関する意見交換も行い関係者間での情報共有を図った。

## ◆ 所有者不明農地制度等に関する研修会に参加

東海農政局主催で7月30日（火）、Web形式で開催された標記研修会に、全体で150名が参加し、本会議から富田主幹が出席した。

冒頭、東海農政局農地政策推進課 井上課長から「平成30年に、所有者不明農地の活用に向け、農業委員会の探索・公示手続きを経て、農地バンクへ利用権設定ができる制度を創設した。制度の活用が進まないため、本日の研修会の項目とした」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)地域計画について (2)農地バンクを活用した農地の権利移動について (3)所有者不明農地制度等について、説明があり、質疑応答が行われた。

## ◆ 令和6年度東海4県・長野県農業法人経営情報交流会

東海4県・長野県の農業法人協会主催で7月30・31日（火・水）、浜松市・ホテルクラウンパレス浜松及び現地で開催された標記交流会に全体で127名参加し、本県からは県法人協会 森会長他17名、本会議から松浦課長補佐が出席した。

初日の冒頭、静岡県農業法人協会 高橋会長から「持続可能な農業をテーマに企画した。経営継承などのパネルディスカッションを含め、2日間交流したい」との主催者挨拶があった。研修会は、最初に静岡県農業法人協会の活動報告、その後、同法人協会の会員法人4社の取組み事例報告があった。最後に、「持続可能な農業経営に向けた取組み」と題してのパネルディスカッションが行われた。

2日目は、Ten Green Factory 株式会社（磐田市・葉物野菜）の水耕ハウス、株式会社アイファーム（浜松市・ブロッコリー）の冷凍工場を視察した。水耕ハウスは1.3haの規模でサラダホウレンソウを中心に年17回転を生産。農福連携による栽培装置の清掃や消毒、外国人従業員などによる出荷調製の説明を受けた。冷凍工場は今年4月に竣工したJFS-B認証工場で、外国人従業員などを中心に洗浄、カット、袋詰めラインを見学し説明を受けた。



現地視察の様子（Ten Green Factory株）

## ◆ 第48回全国稲作経営者現地研究会inちばに出席

全国稲作経営者会議、全国農業会議所、千葉県稲作経営者会議、千葉県農業協会主催で7月31日・8月1日（水・木）、成田市・ヒルトン成田及び現地で開催された標記研究会に全体で360名参加し、本県からは県稲作経営者会議 中島会長他7名、本会議から伊藤係長が出席した。

初日の冒頭、全国稲作経営者会議・千葉県稲作経営者会議 古谷会長から「全国から300名を超す多くの稲作経営者の方に、開催地である千葉県成田市までお越しいただいた。米の輸出等をテーマとした事例発表等、2日間の研究会を通して情報を収集し、参加者らで活発に意見交換していただきたい」との主催者挨拶、千葉県 穴澤副知事、関東農政局 安藤局長から来賓祝辞があった。

全体会では、最初に、基調講演として、株式会社感性リサーチ 代表取締役 黒川伊保子氏から「感性マーケティング～市場の心をつかみ、家族の心をいやす脳科学～」と題して、マーケティングにおける商品名・キャッチコピーの重要性や、五感とネーミング、それら情報を受け取った際の脳の使い方等の話があり、続いて農林水産省大臣官房輸出促進審議官 山口靖氏から「米の輸出をめぐる状況と展望について」の講演、風土Link株式会社 代表取締役 笹平達也氏から「長野米 輸出の取り組み」の事例発表、農林水産省農地政策課 峰村課長から「農地所有適格法人の議決権要件の特例について」の情報提供が行われ、最後に経営技術委員会の小竹委員長から「改正基本法農政を見据えた望ましい農業構造の確立と地域維持に向けた米政策の提言」に関

する政策提案発表が行われた。

2日目は、成田公設地方卸売市場、小泉ファーム（転作圃場で子実トウモロコシを生産）等を視察した。



全体会（1日目）



現地視察（2日目）

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10～11月（予定）	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	審査待ち	審査待ち	19	24

## ◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならでの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	
9月	2名（高山市2名）	
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	
12月	1名（高山市1名）	
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
<b>累計</b>	<b>30名</b>	<b>9名</b>

◎加入取り組み状況

7月10日、輪之内町農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行い、加入した。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
9/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9/11 12	農業委員会システム操作研修会（みの観光ホテル） //（ホテルパーク）
9/13	常設審議委員会（JA会館）
10/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/15	常設審議委員会（福祉・農業会館）
11/27	令和6年度農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座ブロッサム）

11/28	令和6年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都・文京シビックホール）
R7 1/22	第26回全国農業担い手サミットinさが（佐賀県・SAGAアリーナ）
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会（岐阜グランドホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

### ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)
- ・地域の未来を描く座談会 理論編 (R06-18 A5判 990円)
- ・新たな食料・農業・農村基本法と関連3法のポイント(リーフ) (R06-19 A4判 220円)
- ・令和6年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R06-17 A5判 1,320円)
- ・農地転用許可制度のあらまし (R06-16 A5判 286円)
- ・改訂版 農業者年金加入推進セット (R06-14 A4判 990円)
- ・日本農業技術検定2級テキストI (R06-15 A4判 2,640円)
- ・農家のための農業者年金(リーフ) (R06-13 A4判 110円)
- ・進めよう！地域計画(リーフ) (R06-11 A4判 110円)
- ・2024年度 農業委員会業務必携91号 (R06-10 A4判 1,490円)
- ・2024年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R06-06 A4判 88円)
- ・2024年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット(リーフ) (R06-05 A4判 44円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R06-04 A4判 22円)
- ・こうやった！目標地図の座談会 (R06-09 A5判 990円)

### ◆NOSAI岐阜からのお知らせ

施設園芸生産者の皆様、大切なハウスを自然災害から守りましょう！

「園芸施設共済」は公的な保険制度で掛金の半分を国が負担します。

安心して農業を継続するために加入をご検討ください。

ハウスの計測を行い、ご希望に沿ったお見積を作成いたします。

お問い合わせは、お近くのNOSAI支所までご連絡願います。



- 岐阜支所 TEL058-201-0157
- 西濃支所 TEL0584-64-6667
- 中濃支所 TEL0575-22-1008
- 東濃支所 TEL0573-25-8805
- 飛騨支所 TEL0577-35-0310

ご連絡・  
お問い合わせは  
最寄りの支所へ

